

平成 19 年 冬のボーナス

受取予想と生活実感

～冬のボーナス・消費アンケート調査結果～

調 査 要 領

調 査 目 的	ボーナスの受取予想金額、使いみち、貯蓄、消費に対するの考え、実態を把握する為、毎年夏と冬に実施
調 査 対 象	鳥取県内勤労世帯の家計を主に取りしきる方 1,000 名を対象
調 査 期 間	平成 19 年 11 月 8 日 (木) ~ 11 月 19 日 (月)
調 査 方 法	鳥取銀行県内各支店を通じ、所定の調査票によるアンケート方式

回 答 状 況

回答者数 : 638 人 (回収率 63.8%)

回答者のうち、生計主体となる方の職業及び年齢構成

(単位 : 人)

	全体	公務員	会社員	その他
全体	638	148 (23.2%)	431 (67.6%)	59 (9.2%)
20 歳代	127	27	95	5
30 歳代	201	38	146	17
40 歳代	179	39	119	21
50 歳以上	131	44	71	16

概 況

今年冬のボーナスの受取予想金額は、全体平均 41 万 2 千円(昨年冬比 7 千円)と予想。
使いみちは、「借入金・月賦などの返済」、「毎月の家計の赤字補填」の配分が増加する見込み。
「貯蓄・投資目的」は、「銀行等の定期預金」が昨年冬と比べ 9.1 ポイント減少、「銀行等の普通預金」は 14.9 ポイント増加。
金融商品の選択基準は、「安全性」重視に変わりはないが、「流動性」の選択基準割合が増加。
暮らし向きについては、実感・予想とも昨年冬は改善していたものの、今年冬は悪化。
消費支出は、抑制する割合が増加。

要 旨

1. 平成 19 年 冬のボーナスの受取予想金額

全体の平均は、1.8%、41 万 2 千円(昨年冬比 7 千円)の予想。公務員の平均は、1.6%、56 万 6 千円、民間企業に勤める会社員の平均は、3.6%、37 万 2 千円と予想。

2. ボーナスの使いみち

ボーナスの使いみちは、「貯蓄・投資」に 26.2%(前年比 0.2 ポイント)、「買物などの消費」に 24.2%(同 0.4 ポイント)、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に 29.2%(同+1.7 ポイント)を配分する予定。「毎月の家計の赤字補填」の合計のみが増加した。

3. 貯蓄・投資の目的(複数回答)

全体の割合は、1 位「子供の教育費」、2 位「老後の生活費」、3 位「病気・災害の備え」と例年通りの順位。年代別では、20 歳代「レジャー資金」、30 歳代と 40 歳代「子供の教育費」、50 歳以上「老後の生活費」が 1 位。

4. 貯蓄・投資の方法、種類(複数回答)

1 位「銀行等の定期預金」、2 位「銀行等の普通預金」、3 位「郵便貯金」と例年通りの順位。「銀行等の定期預金」が減少し、「銀行等の普通預金」が大幅に増加したことが窺える。また、「投資信託」、「株式投資」がやや減少した。

5. 金融商品の選択基準

「安全性」重視が大半を占めていることに変わりはないが、「流動性」の割合が増加した。

6. 購入希望商品(複数回答)

1 位「洋服」、2 位「テレビ」、3 位「パソコン」、4 位「スポーツ用品」、5 位「デジタルカメラ」。昨年冬と比較し、「洋服」、「冷蔵庫」、「エアコン」、「乗用車」、「オーディオ機器」等の購入希望割合が増加し、洋服は例年同様高い割合で 1 位であった。

7. 暮らし向き

「現在の暮らし向き実感」と「今後の暮らし向き予想」はともに、昨年冬と比較し大幅に悪化。

8. 消費支出

「抑えている」家庭の割合は 41.2%で、3 年連続の増加。

抑制理由(複数回答)の 1 位は「世帯収入の減少」。

増加理由(複数回答)の 1 位は「出産・進学等の特別支出」。

増加項目(上位 3 項目まで)は、1 位「食料品費」、2 位「水道・光熱費」、3 位「交通費」。

減少項目(上位 3 項目まで)は、1 位「外食費」、2 位「旅行費」、3 位「被服・履物費」。

1. ボーナスの受取予想額

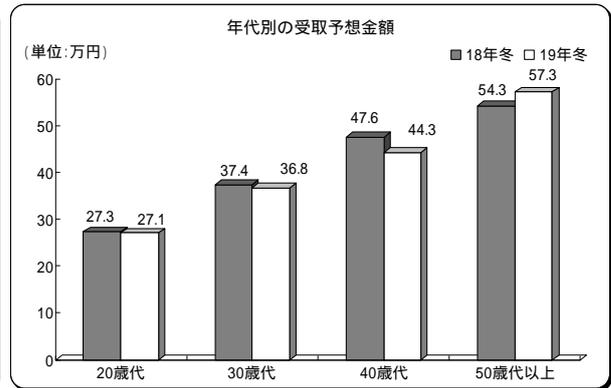
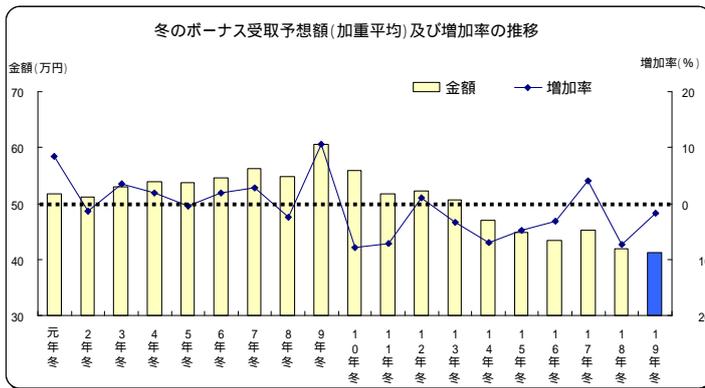
受取予想額平均（全体の加重平均）は減少予想 対昨年冬比 1.8% 7千円

鳥取県内の勤労世帯で、主に家計を取りしきる方が予想する、今年の冬のボーナスの受取金額（税引前）は、全体の加重平均（回答者一人当たりの平均）で41万2千円となり、昨年冬に比べて1.8%、金額で7千円減少した。

受取予想金額を年代別で見ると、20歳代：27万1千円（昨年冬比2千円）、30歳代：36万8千円（同比6千円）、40歳代：44万3千円（同比3万3千円）、50歳以上：57万3千円（同比3万千円）と、50歳以上以外の各年代で受取予想額が減少している。

また、これを職種別に見ると、公務員の受取予想金額（平均）は、1.6%の56万6千円、民間企業に勤める社員の受取予想金額（平均）は、3.7%の37万2千円と予想。

全国的に、民間企業サラリーマン一人あたりのボーナス平均支給額は、4年ぶりに減少に転じる見込みであり、原油高の影響等で中小企業を中心に収益が伸び悩んだことが原因の一つと予想されている。

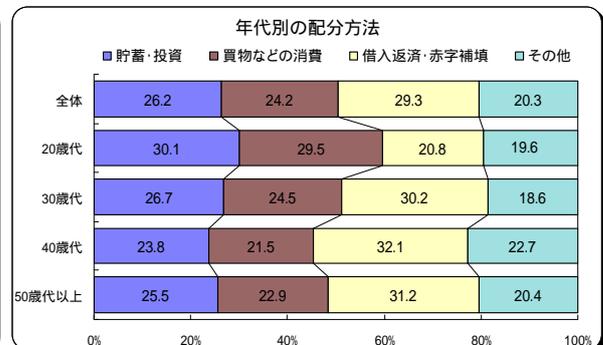
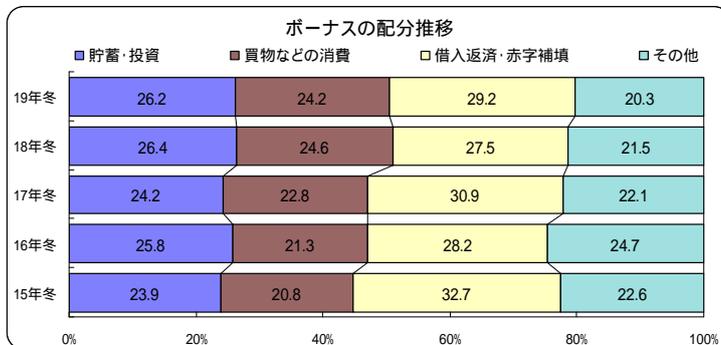


2. ボーナスの使いみち

「借入金返済」・「家計の赤字補填」配分増加 「住宅改善費用」・「学資」配分減少

今年の冬のボーナスの使いみちは、「貯蓄・投資」に26.2%（昨年冬比0.2ポイント）、「買物などの消費」に24.2%（同0.4ポイント）、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に29.2%（同+1.7ポイント）、その他20.3%（同1.2ポイント）を配分する予定。増加見込みは、「毎月の家計の赤字補填」のみで、他は減少する見込み。

年代別の使いみちをみると、20歳代と30歳代の若い世代ほど「貯蓄・投資」や、「買物などの消費」へ配分する割合が高くなっており、40歳代と50歳以上では、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」に配分する割合が高く、あくまでもボーナスを生活資金の一部として捉え、家計に配分している世帯が多いことが窺える。

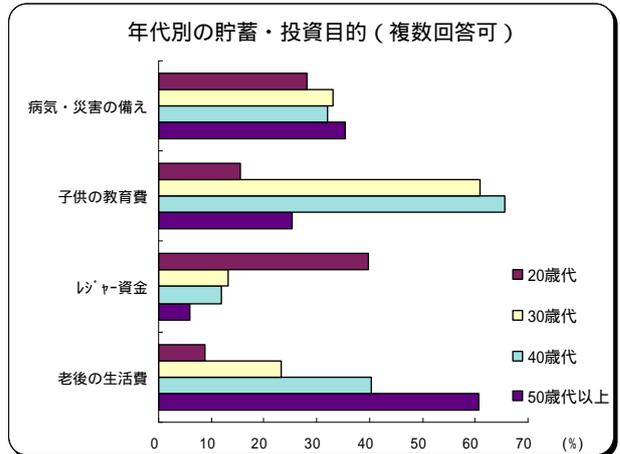
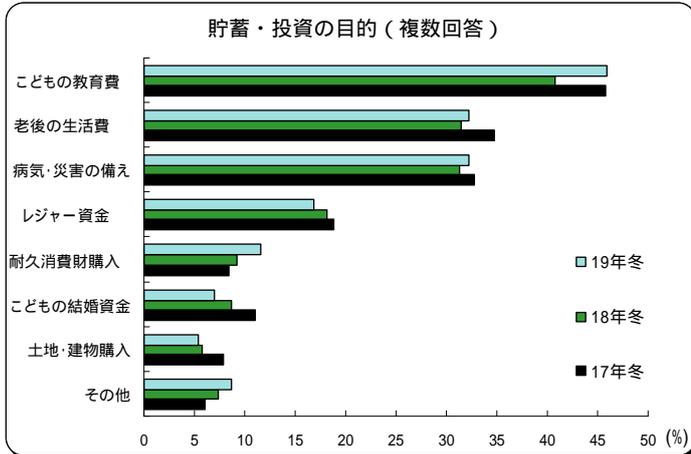


3. 貯蓄・投資の目的

年代別特徴 20歳代「レジャー資金」 30・40歳代「子供の教育費」 50歳以上「老後の生活費」

ボーナスを貯蓄や投資に配分する方にその目的(複数回答)を尋ねたところ、「子供の教育費」が45.9%(昨年冬40.8%)で最も多く、次いで「老後の生活費」が32.2%(同31.5%)、「病気・災害の備え」が32.2%(同31.3%)と続き、貯蓄・投資目的の上位3項目の順位には変動はなかった。

年代別に割合が多かったものをみると、20歳代は「レジャー資金」39.8%(同35.6%)、30歳代と40歳代は「子供の教育費」(30歳代61.1%(同52.7%)・40歳代65.7%(同59.8%))、50歳以上では「老後の生活費」60.6%(同66.7%)であった。

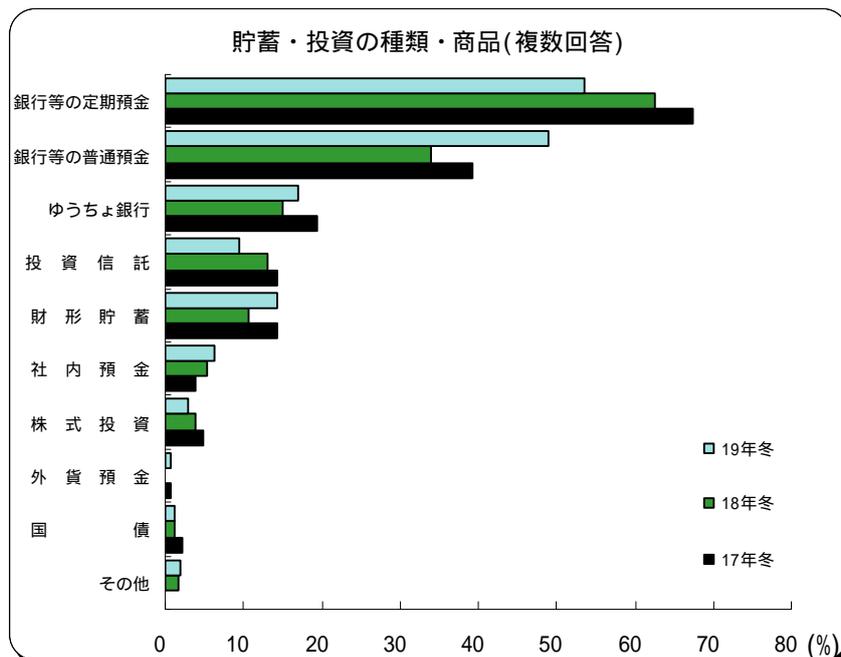


4. 貯蓄・投資の方法

「銀行等の定期預金」が減少し「銀行等の普通預金」が増加

ボーナスを貯蓄や投資に分配される方にその方法と種類(複数回答)を尋ねたところ、「銀行の定期預金」53.5%(昨年冬62.6%)で最も高く、次いで、「銀行の普通預金」が48.9%(同34.0%)、「ゆうちょ銀行」が16.9%(同15.0%)と続いている。

順位については大きな変動は無かったが、「銀行等の定期預金」が昨年冬と比べ9.1ポイント減少したのに対し、「銀行等の普通預金は」が14.9ポイント増加した。また、「投資信託」が3.5ポイント減少し、「株式投資」も1.0ポイント減少した。



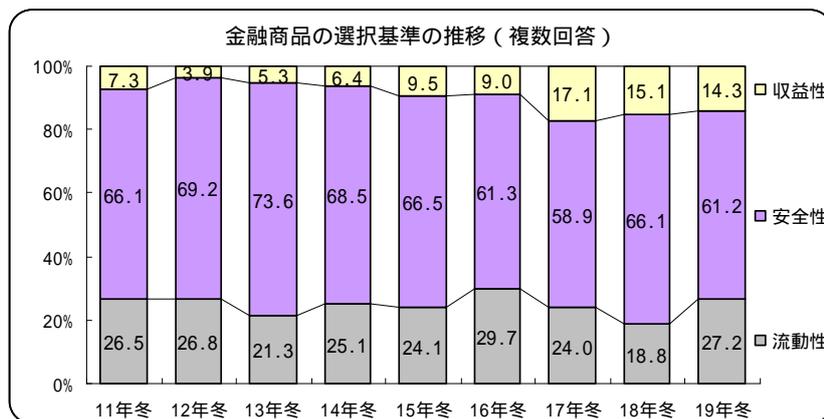
5. 金融商品の選択基準

依然として「安全性」が最も重視されているものの、「流動性」が大幅に増加

貯蓄や投資を行う際の金融関連商品の選択基準（最も重視する選択基準）について尋ねたところ、「安全性」を最も重視するという回答の割合が61.2%（昨年冬66.1%）と依然として高い割合になっている。次いで、「流動性」が27.2%（同18.8%）、「収益性」が14.3%（同15.1%）となっている。

依然として、「安全性」重視の傾向に変わりはないが、「流動性」を選択基準とする割合が8.4ポイントと大幅に増加した。

収益性を重視した「株式投資」や「投資信託」が減少し、流動性を重視した「普通預金」等が増加しているということは、急な出費の為の備えや、最近の株式動向等の影響が窺える。



6. 購入希望商品

洋服の購入希望割合が増加

今回のボーナスで購入したい商品（複数回答）は、「洋服」が35.1%（昨年冬32.7%）で例年通り大きく差をつけてトップ。以下「テレビ」14.0%（同19.1%）、「パソコン」10.6%（同10.5%）、「スポーツ用品」7.3%（同7.9%）、「デジタルカメラ」6.9%（同9.1%）、「家具」6.5%（同7.2%）の順となった。

順位について昨年冬と比較すると、「FAX・電話（携帯を含む）」が7位から12位に順位を下げた。

昨年冬と比較し購入希望割合が増加した商品は、「洋服35.1%（前年冬比+2.4ポイント）」、「エアコン2.6%（同+1.9ポイント）」、「冷蔵庫2.8%（同+1.6ポイント）」、「乗用車」5.4%（同+1.3ポイント）、「オーディオ機器」4.3%（同+1.0ポイント）等であった。

購入希望商品（複数回答）

（単位：％）

商品名	平成17年冬		平成18年冬		平成19年冬		増減
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	
洋服	35.4	1	32.7	1	35.1	1	2.4
テレビ	11.2	2	19.1	2	14.0	2	5.1
パソコン	11.0	3	10.5	3	10.6	3	0.1
スポーツ用品	8.4	6	7.9	5	7.3	4	0.6
デジタルカメラ	9.8	4	9.1	4	6.9	5	2.2
家具	7.9	8	7.2	6	6.5	6	0.7
パソコン周辺機器	7.6	9	6.2	8	6.0	7	0.2
DVDプレイヤー	8.7	5	5.5	10	5.6	8	0.1
乗用車	8.1	7	4.1	11	5.4	9	1.3
調理器具・レンジ	4.8	11	6.0	9	4.3	10	1.7
オーディオ機器	6.7	10	3.3	13	4.3	10	1.0
FAX・電話（携帯含む）	4.5	12	6.4	7	3.9	12	2.5
ビデオカメラ	3.4	14	3.6	12	3.2	13	0.4
洗濯機	3.7	13	3.3	13	3.2	13	0.1
ゲーム機	2.0	15	3.3	13	2.8	15	0.5
冷蔵庫	1.7	16	1.2	16	2.8	15	1.6
ルームエアコン	1.7	16	0.7	17	2.6	17	1.9
その他	11.8	-	11.7	-	19.6	-	7.9

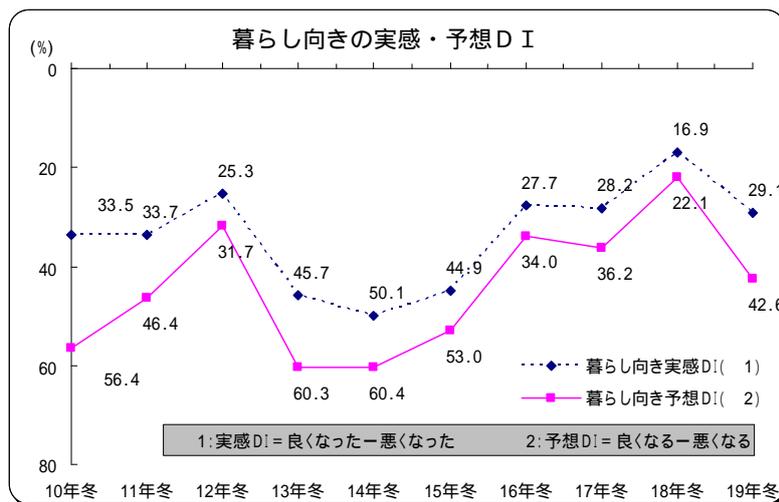
7. 暮らし向き

「現在の暮らし向き実感」と「今後の暮らし向き予想」ともに悪化

現在の暮らし向きを昨年冬と比較すると、「良くなった」が2.6%（昨年冬4.4%）で、「悪くなった」が31.5%（同21.3%）であった。「良くなった」から「悪くなった」を差し引いた「暮らし向きの実感DI」は29.1と、昨年冬の16.9から12.2ポイント悪化した。

また、今後の暮らし向き予想は、「良くなる」2.5%（同6.0%）で、「悪くなる」が45.1%（同28.1%）で、「暮らし向きの予想DI」も42.6と、昨年冬の22.1から20.5ポイント悪化する予想との結果となった。

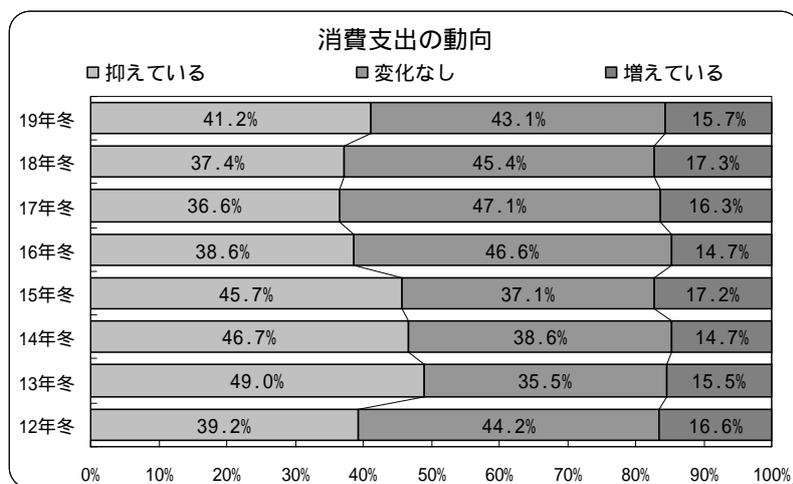
昨年冬の「暮らし向きの実感」、「今後の暮らし向き予想」はとも、水面下で徐々に改善方向であったが、原油高の影響による商品価格の値上り等により、家計のやりくりが一層厳しくなっていることが窺われる。



8. 消費支出 (1) 消費支出の動向

「抑えている」家庭の割合が増加

最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」が41.2%（昨年冬37.4%）、「変化なし」が43.1%（同45.4%）、「増えている」が15.7%（同17.3%）となった。昨年冬と比較すると、「抑えている」は、3.8ポイント増加し、依然として割合が高い。また、2年連続で増加していた「増えている」が1.6ポイント減少した。

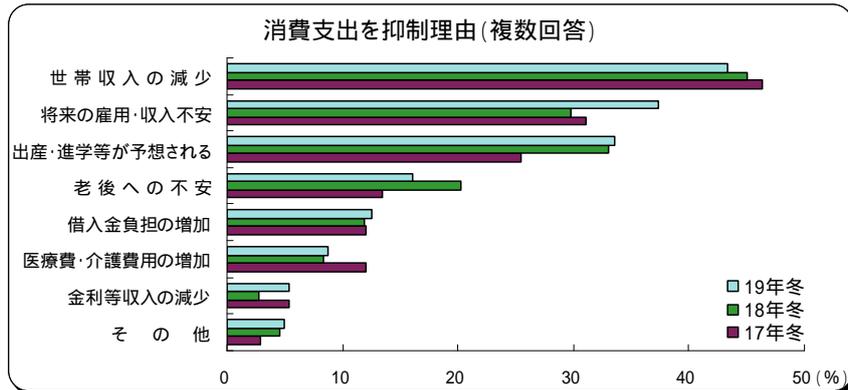


(2) 消費支出の抑制理由

「将来の雇用・収入不安」と「出産・進学等が予想される」が増加

「消費を抑えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ（複数回答）「世帯収入の減少」が43.3%（昨年冬45.0%）と昨年冬に続き最も多く、次いで、「将来の雇用・収入不安」が37.3%（同29.8%）、「出産・進学等が予想される」が33.5%（同33.0%）、「老後への不安」が16.0%（同20.2%）と続いている。

昨年冬と比較すると、「世帯収入の減少」は1.7ポイント減少しているが、依然として消費支出抑制理由のトップになっている。また、昨年冬3位であった「将来の雇用・収入不安」が7.5ポイント増加し、2位となった。

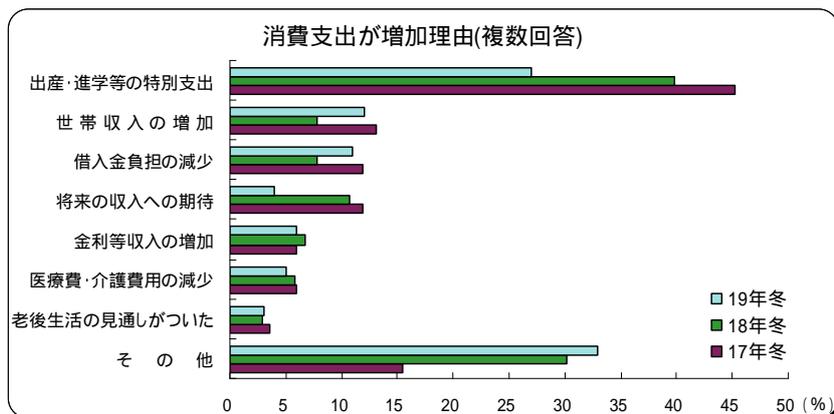


(3) 消費支出の増加理由

「出産・進学等の特別支出」が大幅減少

「消費支出が増えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ（複数回答）「出産・進学等の特別支出」が27.0%（昨年冬39.8%）と最も多く、次いで、「世帯収入の増加」が12.0%（同7.8%）、「借入金負担減少」が11.0%（同7.8%）と続いている。

消費支出が増加している理由の「出産・進学等の特別支出」と、支出を抑えている理由の「世帯収入の減少」の割合が高いことに伴い、「将来の雇用・収入不安」、「出産・進学等が予想される」の割合が高くなり、消費支出を抑えている状況につながっていることが窺える。



(4) 消費支出が増えた項目、減った項目

消費支出増加項目のトップは「教育費」、減少項目では「外食費」

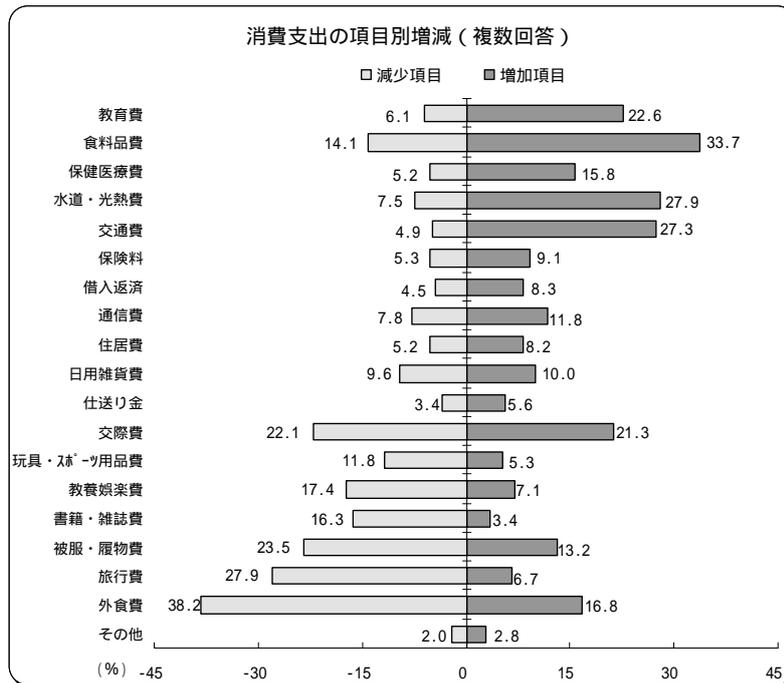
最近の家庭の消費支出のうち、消費支出が「増えた項目」と「減った項目」を質問した（上位3項目までの回答）。

「増えた項目」は、「食料品費」33.7%（昨年冬 32.7%）で最も多く、「水道・光熱費」27.9%（同 21.3%）、「交通費」27.3%（同 15.2%）、「教育費」が 22.6%（昨年冬 30.5%）と続いている。

昨年冬と比較して、4位の「水道・光熱費」が2位に、6位の「交通費」が3位となり、石油製品価格の高騰の影響が窺える。

「減った項目」は、「外食費」が 38.2%（昨年冬 44.5%）で最も多く、「旅行費」27.9%（同 29.3%）、「被服・履物費」23.5%（同 28.7%）、「交際費」22.1%（同 26.7%）と続いている。

昨年冬と比較して、上位項目に変動は無く、依然として「外食費」、「旅行費」、「被服・履物費」、「交際費」等が消費支出減少項目の上位を占めている。



以上